



筑波大学
University of Tsukuba

【特定余裕金】 運用概況報告（2024年度）



運用実績 (2024年12月~2025年3月)

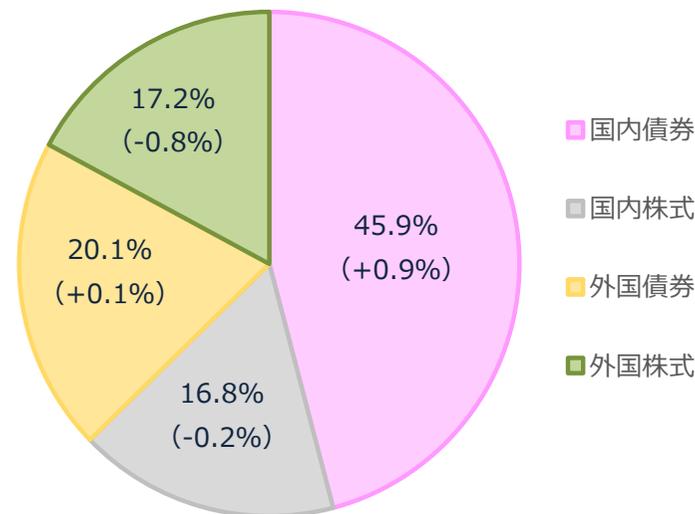
今期はポートフォリオ構築期間であるため、増減率ならびにポートフォリオ収益率の算出は次回の四半期からとなります

ポートフォリオ時価

	投資金額(円)	増減率 (前期比、%)
国内債券	2,700,000,000	-
国内株式	989,849,084	-
外国債券	1,184,479,849	-
外国株式	1,009,234,898	-
資産合計	5,883,563,831	-

※上記数値は、2025年3月末時点の各時価残高を表示
※国内債券における「満期保有目的債券」の保有分についてはすべて取得(簿価)金額を適用

資産構成比



※カッコ内の数値は、基本ポートフォリオにおける各資産配分との乖離

ポートフォリオ収益率

	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2024年度
ポートフォリオ	-	-	-	-	-
複合BM	-	-	-	-	-

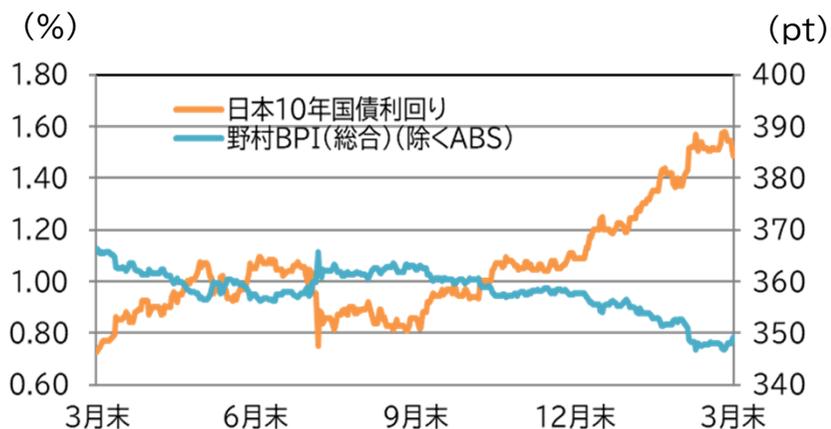
※複合ベンチマーク(BM)の収益率については、各資産区分のベンチマーク(下記参照)の月次リターンをベースに基本ポートフォリオの資産構成比に基づいて計測
【国内債券】野村債券・パフォーマンス・インデックス(除くABS)、【国内株式】TOPIX(配当込み)、【外国債券】FTSE世界国債インデックス(除く日本、中国、円ベース)、【外国株式】MSCI-ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)

・運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。



債券市場(2024年4月～2025年3月)

国内債券

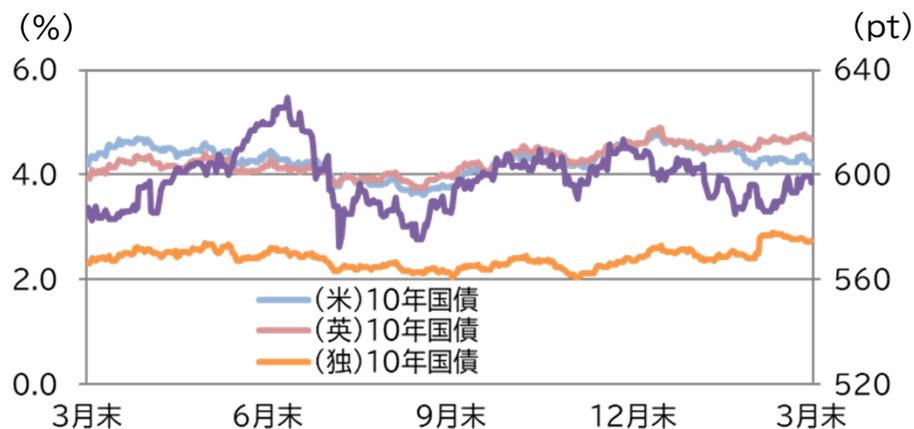


	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
NOMURA-BPI(総合)**	-2.36%	-4.73%	366.53	357.64	349.19
新発10年国債利回り	-	-	0.73%	1.09%	1.49%

※NOMURA-BPI総合は除くABS
(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度の10年国債利回りは、前年度末比0.76%上昇し、1.49%で終わりました。年度初は、円安を背景に日銀による金融政策修正の思惑が高まり、上昇基調で推移しました。その後、7月末の金融政策決定会合で利上げが実施されたものの、8月初に市場予想を下回る米雇用統計が発表されると米景気後退懸念から米国金利が低下したほか、円高・ドル安の進行を背景に国内株も急落したことから国内金利も急低下しました。8月下旬以降は米経済指標の持ち直し等から横ばい推移となりましたが、10月以降は、米大統領選挙の結果を受けたインフレ再燃懸念等から米国金利が上昇するなか国内金利も上昇し、その後も、1月の日銀の利上げ実施や利上げ継続姿勢を受けて上昇基調で推移しました。期末にかけては、米関税政策への警戒感が高まったことから低下したものの、年度では上昇して終わりました。この結果、当年度のNOMURA-BPIの収益率は、-4.73%となりました。

外国債券



	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
FTSE世界国債(除く日本・中国)**	-2.00%	1.61%	587.42	609.01	596.86
米10年国債利回り	-	-	4.20%	4.57%	4.21%
独10年連邦債利回り	-	-	2.30%	2.37%	2.74%
英10年政府債利回り	-	-	3.93%	4.57%	4.68%

※FTSE世界国債(除く日本・中国)は円ベース
(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度の米10年国債利回りは、前年度末比0.01%上昇し、4.21%で終わりました。年度初は、市場予想を上回るCPIを受けて上昇して始まりましたが、5月には、米雇用統計が市場予想を下回ったこと等を受けて低下に転じました。その後も、8月初に市場予想を下回る米雇用統計が発表されると米景気後退懸念から低下基調で推移しました。10月以降は、米大統領選挙の結果を受け、インフレ再燃や財政拡張の懸念が意識されて上昇に転じましたが、1月以降は、市場予想を下回るインフレ指標を受けて追加利下げ観測が高まったほか、米関税政策による景気悪化への警戒感が高まったことから大きく低下し、3月末は4.21%となり年度ではほぼ横ばいとなりました。当年度のFTSE世界国債は、円ベースでは+1.61%、現地通貨ベースで+3.11%となりました。

- ・各データは、三井住友信託銀行が作成した運用報告資料からの抜粋。
- ・運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。



株式市場(2024年4月～2025年3月)

国内株式



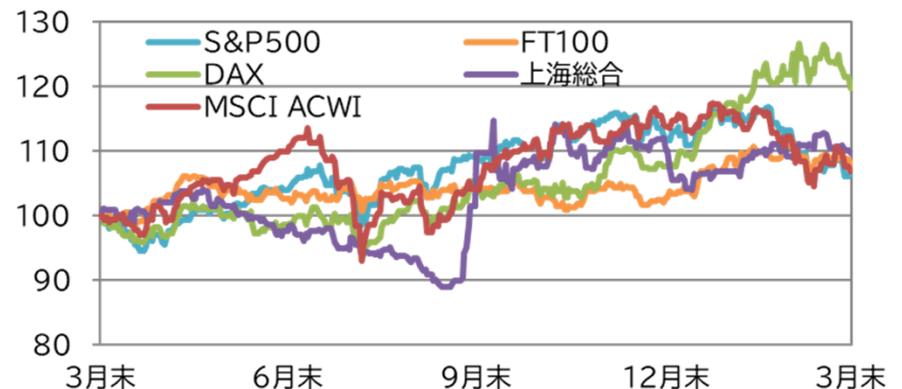
	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
TOPIX(配当込)	-3.44%	-1.55%	4,699.20	4,791.22	4,626.52
日経平均株価(円)	-10.72%	-11.77%	40,369.44	39,894.54	35,617.56

(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度のTOPIX(配当込)の収益率は、-1.55%となりました。
 年度初は、企業の自社株買いや増配等の株主還元強化、米国半導体大手の好決算がプラス要因となった一方で、日米の政治情勢や金融政策の不透明感がマイナス要因となり一進一退で推移しました。8月には、日銀の利上げ方針や米国雇用統計の悪化、米国FOMCでの大幅な利下げを受けてリスクオフとなり一時急落しましたが、その後、堅調な米経済指標や良好な企業業績を支えに反発し緩やかな上昇基調で推移しました。期末にかけては、米関税政策への警戒感が高まったこと等から下落し、年度では下落して終わりました。

- ・各データは、三井住友信託銀行が作成した運用報告資料からの抜粋。
- ・運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

外国株式(2024年3月末=100)



	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
MSCI ACWI	-6.09%	6.88%	3,683.88	4,192.80	3,937.34
S&P500(米)	-4.59%	6.80%	5,254.35	5,881.63	5,611.85
DAX(ドイツ)	11.32%	19.85%	18,492.49	19,909.14	22,163.49
FT100(株*円)	5.01%	7.92%	7,952.62	8,173.02	8,582.81
上海総合	-0.48%	9.69%	3,041.17	3,351.76	3,335.75

MSCI ACWIは除く日本・円ベース、S&P500・DAX・FT100・上海総合は現地通貨ベース
(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度のMSCI ACWI(除く日本・配当込・税引前)の収益率は、現地通貨ベースで+7.89%、円ベースでは+6.88%となりました。
 年度初は、大型テクノロジー銘柄の堅調な決算やFRBの慎重な利上げ姿勢が好感され、上昇基調で推移したものの、7月から8月初旬にかけては米経済指標が市場予想を下回ったことを受けた米景気後退懸念等から下落に転じました。その後は、米国の消費・インフレ関連指標の改善や、FOMCでの利下げ決定、米大統領選にてトランプ氏が勝利したことによる規制緩和や減税への期待の高まりから上昇が続き、2月以降は米景気指標が相次いで景気減速を示唆したほか、米関税政策による世界経済への悪影響が懸念されたことで下落したものの、年度では上昇して終わりました。



為替市場(2024年4月～2025年3月)

ドル/円



	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
ドル/円	-4.85%	-1.19%	151.35	157.16	149.54

(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度のドル/円は、小幅に円高・ドル安が進行し、1ドル=149.54円で終わりました。年度前半は、米景気の底堅さから米国の早期利下げ観測が後退し、円安・ドル高が進行する局面はあったものの、日米の金融政策動向の違いから、円高・ドル安が進展しました。年度後半は、トランプ政権の政策に伴うインフレ再燃懸念から米国の利下げペースの鈍化が意識され円安・ドル高が進行したものの、その後、関税政策等から米国の景気減速が意識される中で円高・ドル安が進行しました。

ユーロ/円



	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
ユーロ/円	-0.74%	-1.18%	163.46	162.73	161.53

(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度のユーロ/円は、小幅に円高・ユーロ安が進行し、1ユーロ=161.53円で終わりました。年度前半は、ドル円の動きに連れて円高・ユーロ安となりました。年度後半は、ドル円の動きに連れて円安・ユーロ高が進行したものの、その後は日欧金利差の縮小による円高圧力とドイツの大規模な財政拡張策によるユーロ高圧力が影響し、年度では、小幅に円高・ユーロ安となりました。

- ・各データは、三井住友信託銀行が作成した運用報告資料からの抜粋。
- ・運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。



為替市場(2024年4月～2025年3月)

ポンド/円



	伸び率 (1-3月期)	伸び率 (通期)	指数推移		
			前年度末	12月末	3月末
ポンド/円	-1.93%	0.96%	191.19	196.83	193.02

(出所)Bloomberg、期間:2024年3月末～2025年3月末

当年度のポンド/円は、小幅に円安・ポンド高が進行し、1ドル=193.02円で終わりました。
年度前半は、ドル円の動きに連れて円高・ポンド安となりました。年度後半は、ドル円の動きに連れて円安・ポンド高が進行し、日英金利差の縮小による円高圧力が影響し円高・ポンド安に振れる局面もありましたが、年度では、小幅に円安・ポンド高となりました。

- ・各データは、三井住友信託銀行が作成した運用報告資料からの抜粋。
- ・運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。



資金運用委員会

資金運用委員会の実施状況

令和6年 6月10日 第51回資金運用委員会開催

令和6年 8月29日 第52回資金運用委員会開催

令和6年11月11日 第53回資金運用委員会開催

令和6年12月12日 第54回資金運用委員会開催

令和7年 2月19日 第55回資金運用委員会開催

資金運用委員会外部委員(R7.3.31現在)

高橋 精一郎	運用分野
ホークスブリッジ・キャピタル株式会社代表取締役 CEO、ファウンダー 元株式会社三井住友銀行代表取締役副頭取（市場部門担当） 元金融庁参与	
本幡 克哉	ガバナンス・コンプライアンス分野
日本取引所自主規制法人常任監事 元日本銀行検査室長・考査統括審議役 前商工組合中央金庫常務執行役員	
石川 智久	マクロ経済分析分野
株式会社日本総合研究所 調査部調査部長・チーフエコノミスト 元内閣府政策企画調査官 元兵庫県資金管理委員会委員	
橋本 幸子	国内外市場・投資分野
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 Vice Chairman、マネージメントコミティメンバー、 元日本証券業協会「SDGsの推進に関する懇談会」メンバー	
峯島 泰樹	不動産投資分野
東洋不動産株式会社顧問 前東洋不動産アセットマネジメント株式会社代表取締役社長 元三菱UFJ銀行執行役員投資運用部長	
佐藤 順一	本学卒業生（同窓会）
(株)カクヤス 代表取締役	